

各様式の適用状況

様 式 名 称		適 用 状 況
①	制限付一般競争入札参加資格審査申請書	令和４年４月１日以降の公告から適用
②	類似工事施工実績調書	令和４年４月１日以降の公告から適用
③	工事実績証明書	令和４年４月１日以降の公告から適用
④	特定関係調書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑤	面工事に係る予定技術者調書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑥	作業機械（農地造成用機械）の調達等に関する申出書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑦	作業機械（舗装用機械）の調達等に関する申出書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑧	作業機械（種子吹付用機械）の調達等に関する申出書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑨	送付・持参提出通知書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑩	紙参加届出書	令和４年４月１日以降の公告から適用
⑪	添付書類内訳書	令和４年４月１日以降の公告から適用

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

北海道十勝総合振興局長 様

申請者
住 所
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

年 月 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、
関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は真実
と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 添付書類

- (1) 類似工事施工実績調書
- (2) 類似工事施工実績を証明する書面
- (3) 特定関係調書
- (4) その他支出負担行為担当者が必要と認めた書類

担当者職氏名	
連絡先電話番号	

注 1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金
(定型：404円、定型外：440円)の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。
(電子入札システムを利用して競争参加資格確認申請書を提出する者は、不要である。)

注 2 「印」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

類似工事施工実績調書

申請者
(共同企業体の場合は構成員名)

受注者名				
工事名等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(市町村)		
	契約金額			
	工期	年月日～年月日		
	受注形態	単体／共同企業体(出資比率 %)		
工事概要				

注1 発注工事と類似する元請けとしての施工実績(工事が完成し、引渡済みのものに限る。)について記載すること。
2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。
3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事実績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書の写し等)を添付すること。
5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び経常建設共同企業体附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

工 事 実 績 証 明 書

(発注者)

様

受注者
住所
商号又は名称
代表者氏名

次の工事を履行したことを証明願います。

事業 年度	工 事 名	工 事 概 要	施工場所	契約金額	工 期	契 約 年 月 日	完 成 年 月 日	履 行 状 況

上記工事を履行したことを証明します。

年 月 日

発注者（証明者）



注意事項

- 1 この様式は、契約書等がない場合に発注者の証明を受け、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は確構成員ごとに作成すること。
- 3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。
- ※ なお、過去 10 年間を超えた証明については、知事の所掌事務に係る公文書等の管理に関する規則（平成 10 年北海道規則第 45 号）の規定により保存期間（契約は 10 年）が経過し、発注者（道）の証明が得られない場合がありますので、ご了承ください。

特 定 関 係 調 書

年 月 日

北海道十勝総合振興局長 様

申請者
住所
商号又は名称
代表者名
(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

特定関係（資本関係又人的関係）については、次のとおりです。

記

1 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 []

2 他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係 [あり・なし]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

イ 子会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

ウ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備 考

※ウに係る親会社については建設業者・資格者に限らない

(2) 人的関係がある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	基準に該当する者		
			氏 名	自社役職名	他社役職名

注1 1については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がない」ことが参加資格の要件となるため、特定関係がないことを確認の上、[]に「なし」と記載し申告すること。

2 2はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。

3 資本等で関係がある他の資格者を記入するときは、本工事の入札の公告等で表示されている北海道の競争入札参加資格（格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付を含む。）を有する者を記入すること。そのため、本工事の入札の公告等で表示されている資格者以外の資格を有する者については、記載する必要はない。

4 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。

ただし、申請者が共同企業体の代表者以外の構成員である場合は、他の共同企業体の代表者以外の構成員については記載する必要がない。

5 「所在地(市町村名)」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は「主たる営業所が存する都道府県名」を記載すること。

6 当該調書提出後、入札執行までに間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。

面工事に係る予定技術者調書

申請者

専任で配置する 技 術 者 氏 名		
最 終 学 歴		
法令による免許		一級〇〇士 一級〇〇施工管理技士 指定建設業監理技術者 その他 (取得年月日・登録番号)
工 事 経 験	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	年 月から 年 月まで
	従 事 役 職	(現場代理人・主任技術者・監理技術者・現場技術員の別)
	工 事 内 容	
	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	年 月から 年 月まで
	従 事 役 職	(現場代理人・主任技術者・監理技術者・現場技術員の別)
	工 事 内 容	
	工 事 名	
	発注機関名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	年 月から 年 月まで
	従 事 役 職	(現場代理人・主任技術者・監理技術者・現場技術員の別)
工 事 内 容		

注1 該当する技術者を記載すること。工事経験は、1件以上記載すること。

注2 ただし、契約時に同様の工事経験を有する者への変更は認める。

注3 工事内容として記載すべき面工事は、水田地帯、畑地帯、草地帯における整地工事、区画整理工事、暗渠排水工事、客土工事、除レキ工事、農地造成工事、草地開発工事のいずれかであること。

作業機械（農地造成用機械）の調達等に関する申出書

年 月 日

北海道十勝総合振興局長 様

所 在 地

商 号 名 称

(共同企業体の場合は企業体名を記入すること)

代 表 者 名

(共同企業体の場合は企業体代表者の会社名等と併せ記入すること)

申請する工事に係わる農地造成用機械について、下記のとおり調達が可能であることを確約します。

作 業 機 械 種 別	耕起機械	牽引機械
農 地 造 成 用 機 械 名	プ ラ ウ	プラウを牽引する クローラー型機械
機 械 の 種 類 ・ 規 格 等		
機 械 を 確 保 す る 方 法	<input type="checkbox"/> 自社所有 <input type="checkbox"/> 賃貸借	<input type="checkbox"/> 自社所有 <input type="checkbox"/> 賃貸借
調 達 先 の 予 定		

注1 機械の種類・規格等は、プラウイングハロー、ブラッシュブレーカー、10 t 級湿地トラクター等と記載して下さい。

注2 機械を確保する方法は、どちらかに☑を記載して下さい。

注3 調達先の予定は、賃貸借の場合、所在地・商号名称・代表者名を記載して下さい。

注4 入札参加資格審査申請に伴う、作業機械の調達を証明する書類としての車検証、賃貸借契約書、写真等の添付は不要です。

作業機械（舗装用機械）の調達等に関する申出書

年 月 日

北海道十勝総合振興局長 様

所 在 地
商 号 名 称 (共同企業体の場合は企業体名を記入すること)
代 表 者 名 (共同企業体の場合は企業体代表者の会社名等と併せ記入すること)

申請する工事に係わる舗装用機械について、下記のとおり調達が可能であることを確約します。

作 業 機 械 種 別	舗装機械	
舗 装 用 機 械 ・ 規 格 等		
機 械 を 確 保 す る 方 法	<input type="checkbox"/> 自社所有 <input type="checkbox"/> 賃貸借	
調 達 先 の 予 定		

- 注1 舗装用機械・規格等は、アスファルトフィニッシャー規格等を記載してください。
- 注2 機械を確保する方法は、どちらかに☑を記載して下さい。
- 注3 調達先の予定は、賃貸借の場合、所在地・商号名称・代表者名を記載して下さい。
- 注4 入札参加資格審査申請に伴う、作業機械の調達を証明する書類としての車検証、賃貸借契約書、写真等の添付は不要です。

作業機械（種子吹付機械）の調達等に関する申出書

年 月 日

北海道十勝総合振興局長 様

所 在 地

商 号 名 称

(共同企業体の場合は企業体名を記入すること)

代 表 者 名

(共同企業体の場合は企業体代表者の会社名等と併せ記入すること)

申請する工事に係わる種子吹付機械について、下記のとおり調達が可能であることを確約します。

作 業 機 械 種 別	種子吹付	客土吹付	植生基材吹付
種子吹付用機械・規格等			
機 械 を 確 保 す る 方 法	<input type="checkbox"/> 自社所有 <input type="checkbox"/> 賃貸借	<input type="checkbox"/> 自社所有 <input type="checkbox"/> 賃貸借	<input type="checkbox"/> 自社所有 <input type="checkbox"/> 賃貸借
調 達 先 の 予 定			

注1 種子吹付用機械・規格等は、タンク容量等を記載してください。

注2 機械を確保する方法は、どちらかに☑を記載して下さい。

注3 調達先の予定は、賃貸借の場合、所在地・商号名称・代表者名を記載して下さい。

注4 入札参加資格審査申請に伴う、作業機械の調達を証明する書類としての車検証、賃貸借契約書、写真等の添付は不要です。

(電子様式1)

		提出月日	年	月	日
送付・持参提出通知書					
名称又は商号					
案件の名称					
提出理由	電子的に添付することが困難なため	<input type="radio"/> 電子ファイルの容量が3MBを超える			
		<input type="radio"/> その他			
	<input type="radio"/> 発注機関から指示があったため				
提出書類名	<input type="checkbox"/> 一般競争入札参加資格審査申請書の添付書類一式				
	<input type="checkbox"/> その他				
提出(予定)年月日	年 月 日				

※注意事項

- 1 案件の名称は、「工事名」、「業務名」、「物品名」、「印刷物名」等を記載すること。
- 2 提出理由は、該当するボタンをクリック(黒丸)すること。
その他の理由の場合は、右欄にその理由の概要を記載すること。
- 3 提出書類名は、該当書類のチェックボックスをチェック(レ)すること。
その他の書類の場合は、右欄に書類名を記載すること。
- 4 提出に当たっては、必ず「添付書類内訳書」(紙様式6)とともに添付書類一式を送付又は持参すること。
- 5 工事(委託)費内訳書は、入札書提出と同時に、入札書と一体化して暗号化された電子ファイルとして受け付けることとしているため、紙参加者を除いて持参提出は認められない。

※ この送付・持参提出通知書は、電子入札システムで次の時に添付して提出すること。

- ・入札等参加申請書送信時
- ・入札書送信時

なお、送付又は持参する場合であっても提出期限は変わらないので、添付電子ファイルの容量は早めに確認すること。

(紙様式 3)

紙参加届出書

年 月 日

(支出負担行為担当者) 様

申込者
住所 〒

名称又は称号

代表者

次のとおり、電子入札に紙により参加します。

記

入札公告又は 指名通知の日	年 月 日		
案 件 の 名 称			
紙により参加 したい理由	<input type="checkbox"/> 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 (平成7年政令第372号)の規定の適用を受ける調達案件に係る入札である場合		
	<input type="checkbox"/> 電子証明書の失効又はＩＣカードの破損等によりＩＣカードが使用できなくなり、 ＩＣカード再発行手続中の場合		
	<input type="checkbox"/> ＩＣカードに格納された電子証明書の記載事項に変更があり、ＩＣカード再発行手 続中の場合		
	<input type="checkbox"/> プロバイダ障害、電気通信事業者回線障害又は認証局障害の場合 [障害発生日時 年 月 日、 午 時 ころ]		
	<input type="checkbox"/> 天災、電力会社の原因による地域的な停電が発生した場合 [停電発生日時 年 月 日、 午 時 ころ]		
	<input type="checkbox"/> 電子入札用パソコン等機器の導入準備を進めているが、当該電子入札案件への参加 に間に合わない場合 [準備が完了する予定時期 年 月 ころ]		
	<input type="checkbox"/> その他(理由を記入してください) []		
紙参加を開始 する手続	<input type="checkbox"/> 一般競争入札参加確認申請、公募型指名競争入札参加申請等		
	<input type="checkbox"/> 入札書提出	<input type="checkbox"/> その他	(手続の内容)

※ 道側記入欄	受理日時	年 月 日 時 分	受理番号
---------	------	-----------	------

※ 以下の内容を遵守し、電子入札に紙により参加します。

1 紙による申請書等の書類は、入札公告等に表示期限内に、示された場所へ送付又は持参して提出します。

2 入札書(見積書)及び工事費内訳書(物品の内訳書)については、入札公告等に掲げる開札日時・場所に持参して提出します。

3 紙による入札書は、入札事務担当者が入札者に代わって、入札書に記載された入札金額及び電子くじ番号を電子入札システムに入力するものであることを承知します。

※ 注意事項

1 申込者は、競争入札参加資格者名簿に登録された代表者(共同企業体にあつては、企業体名を冠した上で代表事業者の代表者)又は権限を有する代理人(受任者)とすること。

2 「案件の名称」の欄には、工事項、業務名、物品名、印刷物名等を記載すること。

3 「紙参加を開始する手続」の欄は、該当するチェックボックスをチェック(シ)すること。
選択肢の「一般競争入札」には各種制限・限定型を含むものであること。

※ この紙参加届出書は、電子入札案件に対して電子的参加ができないことが判明次第、速やかに提出すること。(特定調達案件を除く。)

(用紙寸法 日本産業規格 A 4)

(紙様式 6)

添付書類内訳書

年 月 日

(支出負担行為担当者) 様

申込者
住所 〒

名称又は称号

代表者

北海道電子入札システムにより参加手続を進めている次の案件に係る添付書類を次のとおり提出します。
記

入札公告日	年 月 日		
案件の名称			
提出する 添付書類	一般競争入 札参加資格 審査申請書 の添付書類 一式	<input type="checkbox"/> 工事等	1 類似工事施工実績調書 2 類似工事施工実績を証明する書面 3 配置予定技術者調書 4 その他支出負担行為担当者が必要と認めた書類
		<input type="checkbox"/> 物品等	1 直近3ヶ月以内に発行された道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書 2 官公庁の納入実績一覧表 3 印刷物の製造に係る参加申込書及び添付資料 4 測量法に基づく測量業者としての登録通知書等(写し) 5 物品の購入等に係る競争入札等（取扱注意印刷物・特別管理印刷物）参加申込書 6 その他 ()
	<input type="checkbox"/> その他		

- ※ 注意事項
- 1 申込者は、競争入札参加資格者名簿に登録された代表者（共同企業体にあつては、企業体名を冠した上で代表事業者の代表者）又は権限を有する代理人（受任者）とすること。
 - 2 「案件の名称」の欄には、工事名、業務名、物品名、印刷物名等を記載すること。
 - 3 「提出する添付書類」の欄は、該当するチェックボックスをチェック(レ)し、その他の書類である場合には、書類名を記載すること。
この場合の項目は、電子入札システムにより手続を行った際に添付して提出した「送付・持参提出通知書」（電子様式1）による通知内容と一致するものであること。
 - 4 添付すべき書類及びその条件等については、公告した内容によるものであること。